

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・％)	令和4年度(千円・％)									
							財政健全化等	×	歳入総額	8,196,685	6,634,856	実質収支比率	9.6	4.3									
市町村名		五城目町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	7,730,308	6,403,274	経常収支比率	94.4	93.1									
							近畿	×	歳入歳出差引	466,377	231,582	(※1)	(94.8)	(94.0)									
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	98,929	69,077	標準財政規模	3,818,565	3,814,610									
							中部	×	実質収支	367,448	162,505	財政力指数	0.24	0.25									
人口		令和2年国調(人)		8,538 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>過疎</th> <td>○</td> <th>単年度収支</th> <td>204,943</td> <td>-273,375</td> <th>公債費負担比率</th> <td>10.3</td> <td>13.4</td>		産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	204,943	-273,375	公債費負担比率	10.3	13.4								
								山振	○	積立金	197,002	110,836	健全化判断比率										
								増減率(％)	-9.8	繰上償還金	0	56,942	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)		令和06.01.01(人)		8,060 <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2" rowspan="2">令和2年国調</th> <th colspan="2" rowspan="2">平成27年国調</th> <th rowspan="2">低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>480,000</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>		区分	令和2年国調		平成27年国調		低開発	×	積立金取崩し額	480,000	0	連結実質赤字比率	-	-					
												うち日本人(人)	8,049 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-78,055</td> <td>-105,597</td> <th>実質公債費比率</th> <td>9.0</td> <td>9.5</td>		指数表選定	○	実質単年度収支	-78,055	-105,597	実質公債費比率	9.0	9.5	
		令和05.01.01(人)		8,369 <th rowspan="2">第1次</th> <td colspan="2" rowspan="2">461</td> <td colspan="2" rowspan="2">534</td> <th rowspan="2"></th> <td rowspan="2"></td> <th rowspan="2"></th>		第1次	461		534					<th rowspan="2"><th rowspan="2"><th rowspan="2"><th rowspan="2"><th rowspan="2"></th></th></th></th></th>	<th rowspan="2"><th rowspan="2"><th rowspan="2"><th rowspan="2"></th></th></th></th>	<th rowspan="2"><th rowspan="2"><th rowspan="2"></th></th></th>	<th rowspan="2"><th rowspan="2"></th></th>	<th rowspan="2"></th>					
																				うち日本人(人)	8,350		増減率(％)
		面積(k㎡)		214.92		第2次	996		1,127														
																					増減率(％)	-3.7 <th>うち日本人(％)</th> <td>-3.6</td>	うち日本人(％)
		人口密度(人/ｋ㎡)		40		第3次	2,526		2,634 <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th>														
増減率(％)	-3.7 <th>うち日本人(％)</th> <td>-3.6</td>																				うち日本人(％)	-3.6	
世帯数(世帯)		3,351			63.4		61.3																
																			増減率(％)	-3.7 <th>うち日本人(％)</th> <td>-3.6</td>	うち日本人(％)	-3.6	
職員の状況(※8)																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,094,174	6,152,605	うち公的資金	5,158,464	5,118,022									
	市区町村長	1	7,200		一般職員	119	335,342	2,818	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,398,943	4,272,035												
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	28	77,392	2,764	債務負担行為額(支出予定額)	21,600	29,589												
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-												
	議会議長	1	2,800		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	22,705												
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	積立金	1,002,823	1,285,820												
	議会議員	12	2,350		合計	120	337,435	2,812	減債基金	-	1,684												
					ラスパイレス指数			96.6	その他特定目的基金	323,638	462,223												
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名		
(1)	一般会計			(3)	国民健康保険特別会計			(7)	水道事業会計							(9)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)			(16)	あったか五城目		
(2)	障害認定事業特別会計			(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(8)	下水道事業会計							(10)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)			(17)	秋田県青果物基金協会		
				(5)	後期高齢者医療特別会計											(11)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)						
				(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)											(12)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)						
																(13)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
																(14)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
																(15)	秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入総額	構成比	超過課税分
地方税	723,772	8.8	723,772	19.2	普通税	721,806	99.7	-
地方譲与税	88,470	1.1	88,470	2.4	法定普通税	721,806	99.7	-
利子割交付金	174	0.0	174	0.0	市町村民税	271,557	37.5	-
配当割交付金	1,924	0.0	1,924	0.1	個人均等割	12,948	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	2,579	0.0	2,579	0.1	所得割	232,355	32.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,160	2.5	-
地方消費税交付金	212,377	2.6	212,377	5.6	法人税割	8,094	1.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	363,311	50.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	348,630	48.2	-
自動車取得税交付金	264	0.0	264	0.0	軽自動車税	32,599	4.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	54,339	7.5	-
自動車税環境性能割交付金	3,560	0.0	3,560	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	11,848	0.1	11,848	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	4,254	0.1	4,254	0.1	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	3,427	0.0	3,427	0.1	目的税	1,966	0.3	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	827	0.0	827	0.0	法定目的税	1,966	0.3	-
地方交付税	3,295,428	40.2	2,701,402	71.8	入湯税	1,966	0.3	-
普通交付税	2,701,402	33.0	2,701,402	71.8	事業所税	-	-	-
特別交付税	594,026	7.2	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	4,344,650	53.0	3,750,624	99.7	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	540	0.0	540	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	17,249	0.2	-	-	合計	723,772	100.0	-
使用料	29,057	0.4	3,117	0.1				
手数料	25,978	0.3	-	-				
国庫支出金	1,554,306	19.0	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	577,087	7.0	-	-				
財産収入	15,527	0.2	6,788	0.2				
寄附金	73,985	0.9	-	-				
繰入金	710,893	8.7	-	-				
繰越金	231,582	2.8	-	-				
諸収入	118,547	1.4	1,563	0.0				
地方債	497,284	6.1	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	16,500	0.2	-	-				
歳入合計	8,196,685	100.0	3,762,632	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,184	0.9	-	73,184	
総務費	852,207	11.0	10,406	757,249	
民生費	2,392,063	30.9	84,716	1,414,325	
衛生費	525,644	6.8	49,278	381,327	
労働費	20,020	0.3	-	16	
農林水産業費	314,867	4.1	71,212	158,015	
商工費	311,468	4.0	10,772	250,206	
土木費	610,242	7.9	187,088	429,165	
消防費	294,698	3.8	30,660	262,864	
教育費	553,266	7.2	31,131	484,989	
災害復旧費	1,204,605	15.6	-	370,380	
公債費	578,044	7.5	-	578,044	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,730,308	100.0	475,263	5,159,764	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,653,189	34.3	2,068,977	1,848,390	48.9
人件費	1,098,898	14.2	1,045,674	1,010,114	26.7
うち職員給	639,839	8.3	608,503	-	-
扶助費	976,247	12.6	445,259	260,232	6.9
公債費	578,044	7.5	578,044	578,044	15.3
元利償還金	577,089	7.5	577,089	577,089	15.3
うち元金	555,715	7.2	555,715	555,715	14.7
うち利子	21,374	0.3	21,374	21,374	0.6
一時借入金利子	955	0.0	955	955	0.0
その他の経費	3,397,251	43.9	2,632,585	1,718,126	45.5
物件費	1,138,051	14.7	905,584	623,439	16.5
維持補修費	307,495	4.0	270,215	145,330	3.8
補助費等	888,709	11.5	619,165	363,563	9.6
うち一部事務組合負担金	132,375	1.7	131,806	127,720	3.4
繰出金	682,995	8.8	569,630	547,339	14.5
積立金	245,915	3.2	215,989	-	-
投資・出資金・貸付金	134,086	1.7	52,002	38,455	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,679,868	21.7	458,202	-	-
うち人件費	16,006	0.2	16,006	-	-
普通建設事業費	475,263	6.1	87,822	-	-
うち補助	203,933	2.6	22,783	-	-
うち単独	205,962	2.7	56,420	-	-
災害復旧事業費	1,204,605	15.6	370,380	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,730,308	100.0	5,159,764	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	8,192	7,727	465	366	711	6,094	
2	障害認定事業特別会計	4	3	1	1	1	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	8,197	7,730	466	367		6,094	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,207	1,175	32	32	128	-	-	-	
2	介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,122	2,026	96	96	319	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	156	156	0	0	57	-	-	-	
4	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	6	6	0	-	-	-	-	-	
5	水道事業会計	214	249	▲34	454	95	745	228	-	法適用企業
6	下水道事業会計	289	282	8	76	193	2,189	2,084	-	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				659		2,934	2,312		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	539	523	15	15	-	-	-	
2	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	4,627	4,362	265	265	7	-	-	
3	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	83	74	9	9	-	-	-	
4	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	118	106	12	12	-	-	-	
5	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	590	542	48	48	-	-	-	
6	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	153,545	151,526	2,019	2,019	1,106	-	-	
7	秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)	671	664	7	7	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,375		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	あったか五城目	▲2	▲11	5	-	-	-	-	-	
2	秋田県青果物基金協会	0	610	-	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	602,899	598,188	577,089	17.3	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準備一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	173,549	176,798	209,180	6.3	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	15,124	14,564	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	356	350	1,259	0.0	
一時借入金の利子	-	-	955	0.0	
合計	(A) 791,928	789,900	788,483		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	337	334	332	0.0	
利子補給に係るもの	19	16	927	0.0	
特定財源の額	(B) -	-	-		
標準財政規模	(C) 3,906,852	3,814,610	3,818,565		
算入公債費等の額	(D) 478,726	490,589	490,659		
	(C)-(D) 3,428,126	3,324,021	3,327,906		
実質公債費比率	(単年度) 9.1	9.0	8.9		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3年平均) 10.0	9.5	9.0		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,247,956	6,152,605	6,094,174	183.1	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,371	1,037	705	0.0		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	2,613,910	2,448,858	2,312,249	69.5		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	27,344	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	840,330	819,881	776,652	23.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(E)	9,730,911	9,422,381	9,183,780			その他上記に準ずるもの	1,371	1,037	705	0.0
充当可能 財源等	充当可能基金	1,638,204	1,799,547	1,516,913	45.6	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	2,371,031	2,230,471	2,084,177	62.6
	充当可能特定歳入	-	-	-	-		水道事業会計	242,879	218,387	228,072	6.9
	基準財政需要額算入見込額	5,956,757	5,890,703	5,763,585	173.2		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-	-	-	-
	合計	(F)	7,594,961	7,690,250	7,280,498		介護保険特別会計（保険事業勘定）	-	-	-	-
	将来負担比率 $((E)-(F)) / ((C)-(D)) \times 100$	62.3	52.1	57.1			その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準		公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	実質赤字比率	-	15.00	20.00			土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00			地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.0	25.0	35.0			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
	将来負担比率	57.1	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

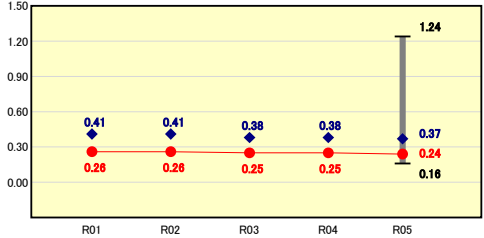
秋田県五城目町

人口	8,060	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,049	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	8,196,685	千円	将来負担比率	57.1	%
歳出総額	7,730,308	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
実質収支	367,448	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
標準財政規模	3,818,565	千円			
地方債現在高	6,094,174	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.24]



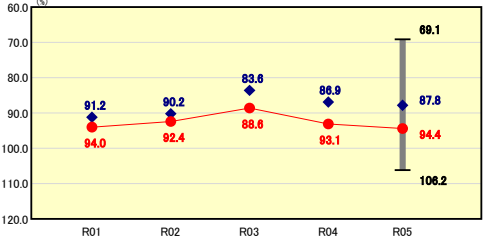
類似団体内順位 55/77 全国平均 0.48 秋田県平均 0.30

財政力指数の分析欄

典型的な山間部の過疎地である本町は、他の地域同様、高齢化率の上昇(令和5年12月末高齢化率49.6%「前年率48.7%」、少子化(令和5年度出生数14人「前年度17人」)の問題が続いている。この為、歳入では町税を中心とした自主財源が減少、歳出では地理的な要因からくる道路等インフラの維持管理、福祉関係施策、加えて令和4～5年度の大規模災害に起因した防災対策への支出も増加しており、財政力指数については、ここ5年間横ばいで、類似団体の平均を下回っている状況となっている。そんな中、「ふるさと納税」は、25百万円付近で伸び悩んでいるものの、新規事業の財源として期待できるものであり、寄附金を活用した新たな商品開発や事業により付加価値を高め、寄附金の上昇と移住者を増加させる可能性があると考えている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.4%]



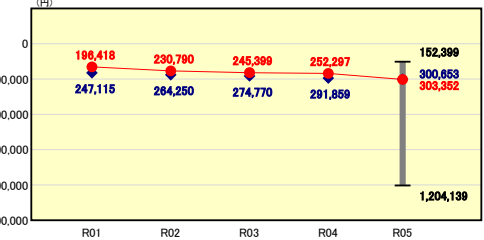
類似団体内順位 65/77 全国平均 93.1 秋田県平均 93.3

経常収支比率の分析欄

令和5年度の経常収支比率は94.4%(前年度比1.3%増)となり、ここ2年間は上昇している。数値が悪化したことについて、分母(歳入)の57百万円減となった要因としては、①地方税333百万円減、②普通交付税5百万円減、③臨時財政対策債21百万円減などがある。分子(歳出)の3百万円減となった要因としては、①障害の重い障害者の増・災害の影響により老人措置費の増による扶助費16千円増、②電算業務費の増などによる補助費等46百万円増、③人件費・物件費・維持補修費・公債費の4項目で全て減であり計66百万円減などがある。結果として、分子・分母の共に減は、分母の減の要因が大きく、結果として経常収支比率悪化の要因となっている。なお、類似団体の平均も前年度比0.9%増となっており、更なる経常収支比率の改善のためには、施策誘導による交流人口・移住人口などを増やし町内経済を活性化させ地方税収入の確保や、徹底した事務事業の検証作業を行い、不要不急事業の廃止、事業費の削減を断行し歳出抑制型の財政構造改革を更に進めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [303,352円]



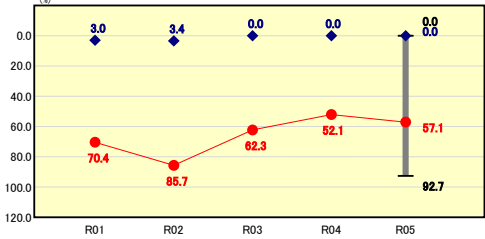
類似団体内順位 44/77 全国平均 158,103 秋田県平均 194,195

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、職員(再任用含む)ほぼ横ばい、会計年度職員(パートタイム)5百万円増などにより前年度と比較して7百万円(0.6%増)の増となっている。これは、時間外勤務手当の18百万円の増が一つの理由で、新型コロナウイルスワクチン接種業務の終了による3百万円減、7月大雨対応22百万円増があげられる。維持補修費も、除雪費の減となる中、側溝の泥上げなどの道路清掃費用が増加したことにより、前年比121百万円(6.4.5%増)の増となっている。物件費については、脱炭素化推進事業の増や、7月大雨災害による災害救助費の大幅な増などにより、前年比212百万円(22.9%増)の増。以上、7月大雨災害による影響が、さまざまな経費に影響をあたえ増加、結果として大きく1人当たりの経費を増加させている。

将来負担の状況

将来負担比率 [57.1%]



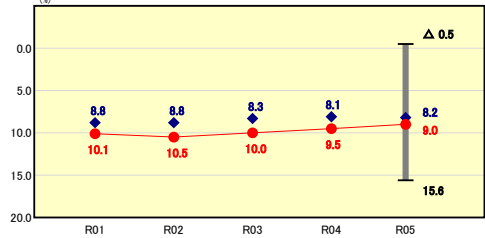
類似団体内順位 68/77 全国平均 6.3 秋田県平均 58.2

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、令和元年～2年度に実施した小学校改築事業に伴い地方債残高の増加及び充当可能基金残高の減少により、令和2年度は85.7%と高い数値にあった。令和3年度から令和4年度に地方債の繰上償還や基金の積み増しに取り組んだことで、比率は改善した。しかしながら、令和5年度については、7月に過去最大の大規模災害が発生したこと、その対応に、基金を取り崩して対応したため、充当可能基金残高が減少(前年度比283百万円減、15.7%減)したことなどから、5.0%増加、57.1%となった。なお、類似団体と比べてかなりの開きがある。今後は、公共施設等総合管理計画の実行に備え、計画的に基金を積立て充当可能財源を確保する一方、地方債の新規発行にあたっては事業内容の精査、交付税算入の有利な地方債の発行に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.0%]



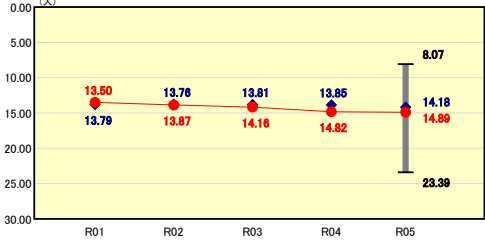
類似団体内順位 45/77 全国平均 5.8 秋田県平均 9.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費負担比率は、前年度に比べ、0.5%改善、9.0%となったが、類似団体の平均よりは数値が高い状況が続いている。数値改善の主な要因として、比率の分子において、令和4年度に行った繰り上げ償還(57百万円)により総額が1百万円改善したほか、分母においても標準財政規模として4百万円増になったためである。今後は、令和元年以降に実施してきた事業に係る地方債の元金償還が始まり、公債費が増加する見込みであることから、事業内容を精査し地方債発行の抑制を図るとともに、交付税算入の有利な地方債の発行に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [14.89人]



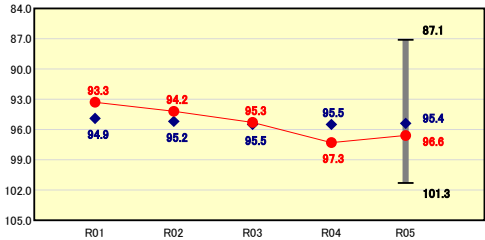
類似団体内順位 49/77 全国平均 8.32 秋田県平均 8.86

人口1,000人当たり職員数の分析欄

昨年度と比較し職員数は4人減(令和6年4月1日現在120人)ではあるが、それを上回る人口減少の影響があるため1,000人当たり職員数は0.07人増加し、類似団体平均を上回った状態となっている。町が単独で消防署を設置しているため消防職員の定数確保が必要であり、全体の定員管理の課題となっているものの、今後も行政サービスが低下することのないよう職員の資質向上を図りながら職員定員適正化計画に基づく定数管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [96.6]



類似団体内順位 50/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

本町職員の給与水準は、全国的な処遇の改善の動きに沿って、特に新規採用者や若い世代においてラスパイレース指数が高い傾向にある。これらの数値に引っ張られるかたちで、令和3年度までは類似団体と同水準の数値が続いていた。しかしながら、令和4年度は、前年度の退職者が多く、更にその傾向が強くなったため、数値が上昇し類似団体平均以上の数値となっていた。令和5年度についてもその影響をうけ、類似団体以上の率となっている。全国町村平均以上となったが、この水準においても住民の理解が得られるよう、研修等により職員の資質向上を図ることで、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

秋田県五城目町

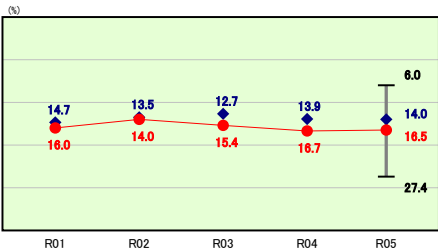
経常収支比率の分析

人口	8,060	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,049	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実収公債費比率	9.0	%
歳入総額	8,196,685	千円	将来負担比率	57.1	%
歳出総額	7,730,308	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
実収収支	367,448	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
標準財政規模	3,818,565	千円			
地方債現在高	6,094,174	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

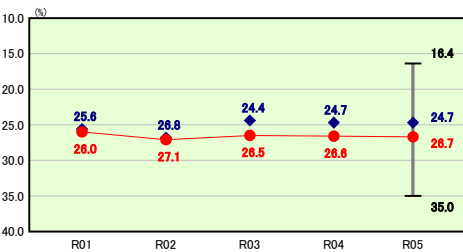


類似団体内順位 60/77 全国平均 15.2 秋田県平均 14.5

物件費の分析欄

物件費については、「物件費に充当した一般財源」が前年比で16百万円(2.5%減)の減となっている。これにより、比率は前年比0.2%減少した。
いずれにしても物件費の減少要因は、雀館運動公園緑地管理費の減や、災害廃棄物の仮置き場となったあさひ台広場の維持管理費の減、加えて暖冬の影響による光熱費の減などが主なもの。
今後は、町有施設全般について公共施設等総合管理計画に基づき、解体を含めた見直し等を行い物件費の抑制に努める。

人件費

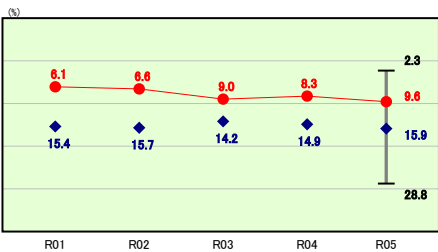


類似団体内順位 44/77 全国平均 25.5 秋田県平均 23.9

人件費の分析欄

人件費については、令和5年度で早期退職した職員の影響による職員数の減が大きく、「人件費に充当した一般財源」が前年比で11百万円(1.0%減)となった。しかしながら、比率の分母における①地方税33百万円減、②普通交付税5百万円減、③臨時財政対策債21百万円減などの影響が大きく、比率は前年比0.1%増加した。今後は、定年延長の年齢が段階的に伸びていくことから、職員定員適正化計画に基づき、適正な管理を図ることで人件費の抑制に努める。

補助費等

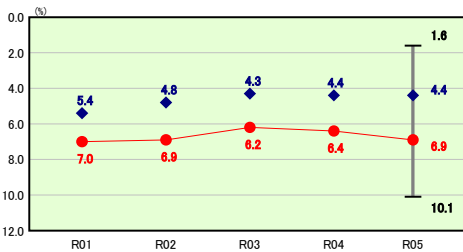


類似団体内順位 5/77 全国平均 10.7 秋田県平均 13.1

補助費等の分析欄

補助費等については、「補助費等に充当した一般財源」が前年比で46百万円(14.5%増)の増となっている。これは、電算業務費の増、福祉医療費の増、学校給食費無償化事業の増などが主な要因となっており、比率は前年比1.3%増加した。
現在、子育て世帯の負担を減らす機運が高くなっており、今後、補助費等は増加していくものと考えられる。

扶助費

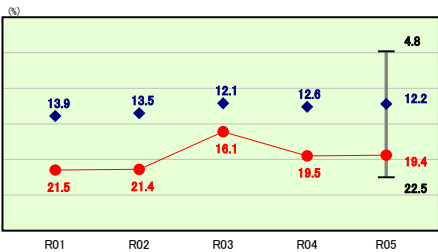


類似団体内順位 67/77 全国平均 13.2 秋田県平均 9.1

扶助費の分析欄

扶助費については、障害の重い障害者のサービスの利用が増えたこと、令和5年7月の大雨災害で被災した高齢者で養護老人ホームに入所する人が増え老人措置費が増えたことから、「扶助費に充当した一般財源」が前年比で16百万円(6.7%増)となった。これにより、比率は前年比0.5%増加した。
高齢化が進む中、高齢者・障害者へのサービス拡大や利用回数の増による扶助費の増加が想定されることから、介護予防事業を推進することで扶助費の抑制に努める。

その他

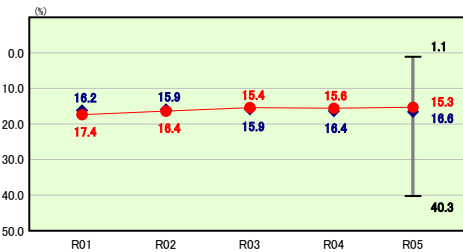


類似団体内順位 75/77 全国平均 12.6 秋田県平均 14.7

その他の分析欄

その他については、主なものとして「維持補修費に充当した一般財源」が前年比で19百万円(11.5%減)の減になったこと、これは林道補修事業や除雪事業の減などが主な要因となっている。その他、「投資及び出資金に充当した一般財源」「繰出金に充当した一般財源」については、それぞれ微増、微減となっている。これにより、比率は前年比0.1%減少した。
今後は、町有施設全般について公共施設等総合管理計画に基づき、解体を含めた見直し等を行い維持修繕費の抑制に努めるとともに、介護予防や健康寿命を延ばす施策を推進することにより、介護・医療費の減少に努め介護保険特別会計など特区への繰出金の抑制を図る。

公債費

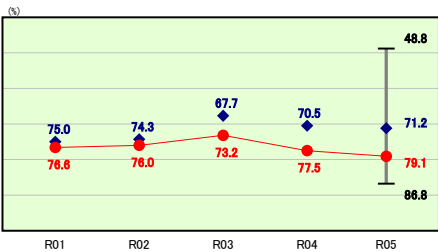


類似団体内順位 38/77 全国平均 15.9 秋田県平均 18.0

公債費の分析欄

公債費については、令和4年度に行った繰り上げ償還(57百万円)のこともあり、「公債費に充当した一般財源」が前年比で20百万円(3.4%減)となった。これにより、比率は前年比0.3%減少した。
今後については、令和2年度完成の小学校改築事業・令和3年度完成の学童保育改築事業・令和4年度完成の火葬場増改築事業・令和5年度借入の災害関連事業(小災害復旧債・歳入欠かん等債)のために借り入れた地方債の元金償還が始まるに伴い、数年間増加していくことが想定されることから、施設の更新にあたっては、公共施設等総合管理計画に基づき施設統廃合を進め、計画的に公債費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 68/77 全国平均 77.2 秋田県平均 75.3

公債費以外の分析欄

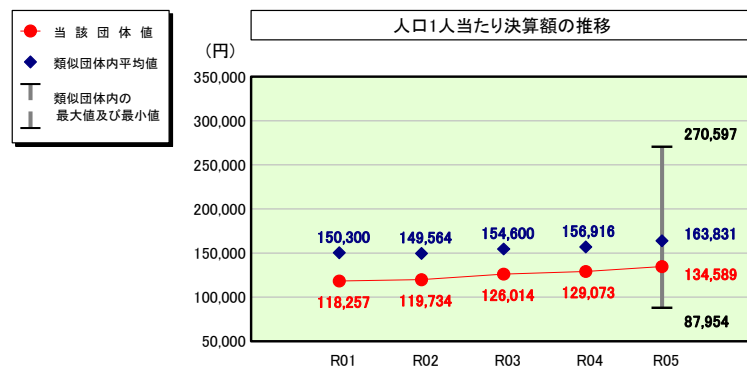
類似団体平均と比較して上回っている要因は、主に人件費、扶助費、物件費、維持補修費に係る経常収支比率の高さである。
扶助費の抑制には予防事業を推進することで抑制を図る。物件費・維持補修費については、町有施設全般について公共施設等総合管理計画に基づき、解体や統廃合を含めた見直し等を行い抑制に努める。また、公共施設で更なる物件費の抑制に繋げるため、照明器具のLED化を図るなど光熱費の削減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

秋田県五城目町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

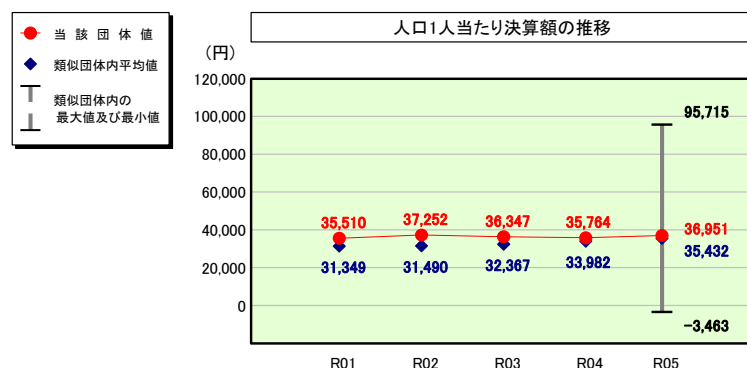
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,098,898	136,340	143,407	▲ 4.9
一部事務組合負担金(補助費等)	4,172	518	20,271	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,791	1,835	1,412	30.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,356	8,233	5,234	57.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,006	1,986	3,337	▲ 40.5
▲退職金	▲ 115,433	▲ 14,322	▲ 9,830	45.7
合計	1,084,790	134,589	163,831	▲ 17.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.89	14.18	0.71
ラスパイレース指数	96.6	95.4	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

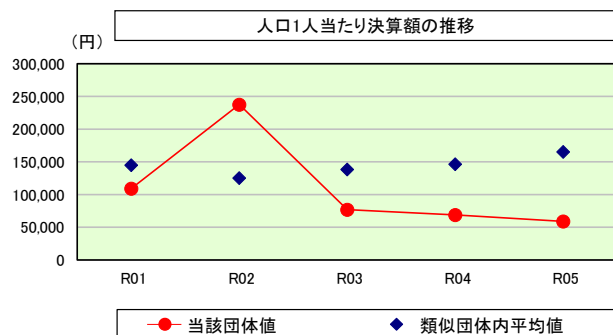
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	577,089	71,599	86,321	▲ 17.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	209,180	25,953	18,581	39.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,521	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,259	156	983	▲ 84.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	955	118	20	490.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,212	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 490,659	▲ 60,876	▲ 70,783	▲ 14.0
合計	297,824	36,951	35,432	4.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	987,130	109,268	112.2	145,139	19.5	92.7
うち単独分	469,306	51,949	17.6	83,762	33.1	▲ 15.5
R02	2,091,217	237,665	117.5	125,391	▲ 13.6	131.1
うち単独分	1,008,620	114,629	120.7	68,516	▲ 18.2	138.9
R03	663,483	76,997	▲ 67.6	138,402	10.4	▲ 78.0
うち単独分	374,459	43,456	▲ 62.1	70,652	3.1	▲ 65.2
R04	575,788	68,800	▲ 10.6	146,367	5.8	▲ 16.4
うち単独分	457,050	54,612	25.7	79,441	12.4	13.3
R05	475,263	58,966	▲ 14.3	165,181	12.9	▲ 27.2
うち単独分	205,962	25,554	▲ 53.2	82,246	3.5	▲ 56.7
過去5年間平均	958,576	110,339	27.4	144,096	7.0	20.4
うち単独分	503,079	58,040	9.7	76,923	6.8	2.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

秋田県五城目町

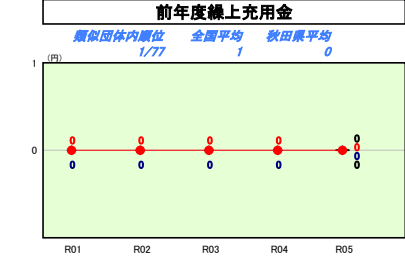
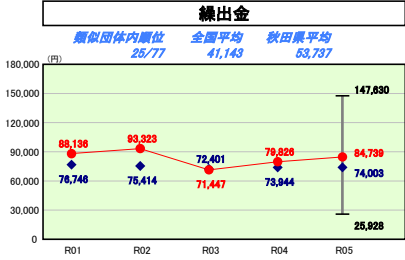
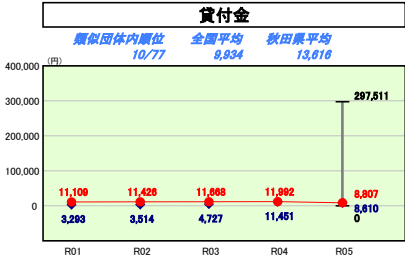
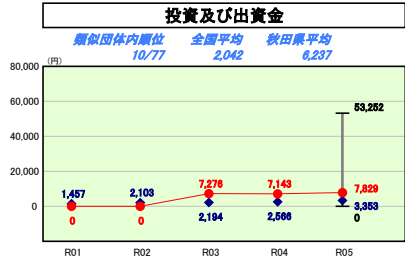
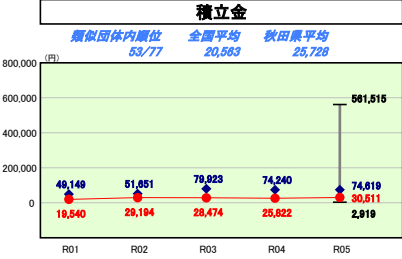
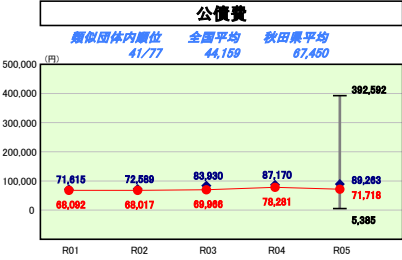
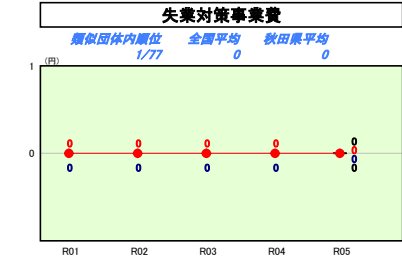
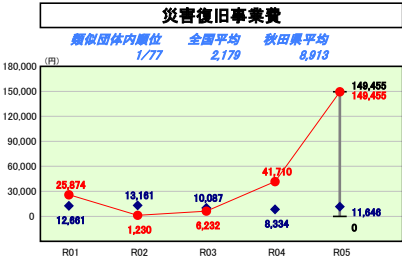
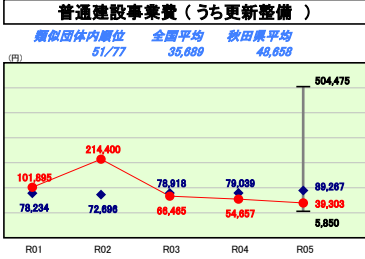
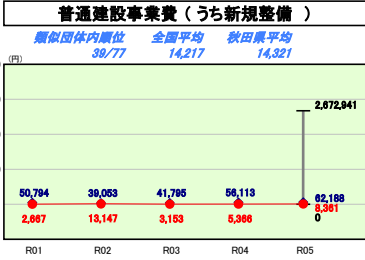
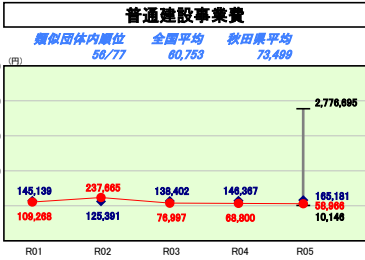
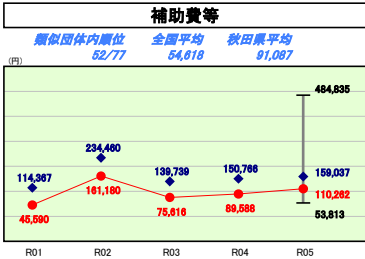
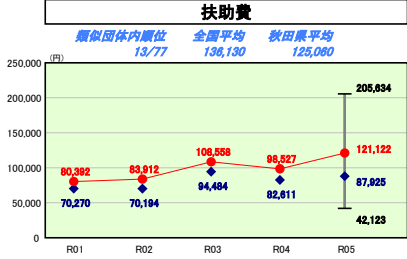
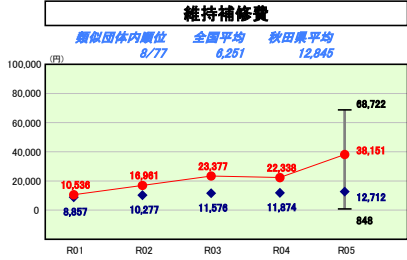
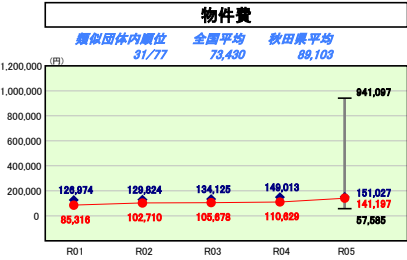
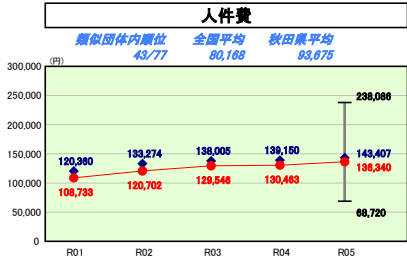
人口	8,060人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,049人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	214.82km ²	実質公債費比率	9.0	%
収入総額	8,186,685千円	将来負担比率	57.1	%
歳出総額	7,730,308千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-2	
実質収支	367,448千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2	
標準財政規模	3,818,585千円			
地方債現在高	6,084,174千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

歳出決算総額は住民一人当たり959,095円となっている。

前年度と比べて一人当たりのコストの増加幅が一番大きいのは、災害復旧事業費である。災害復旧事業費の一人当たりのコストは149,455円で前年度比107,745円(258.3%増)の増となっており、類似団体では最大の数値となっている。これは、令和5年7月大雨災害の影響が大きく、本町にとっては過去最大の被害が発生したことが理由となっている。なお、大きな大雨災害は、本町で2年連続であり、令和4年度、令和5年度の数値の上がり方はとても大きくなっている。また、災害の影響により、被災した高齢者の養護老人施設の利用が増加したことにより、扶助費の一人当たりのコストも前年度比22,595円(22.9%増)の増の121,122円となっている。

一人当たりのコストの減少幅が大きいのは、普通建設事業費(うち更新整備)である。普通建設事業費(うち更新整備)の一人当たりコストは、39,303円で前年度比15,354円の減となっている。これは、火葬場整備事業の皆減などの理由によるものである。

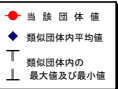
今後は、事務事業の見直し等により歳出削減を図りつつ、不測の事態に備え財政調整基金等の計画的な積み立てを実施することで、一人当たりのコストの緊急的な増加に対応できるよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

秋田県五城目町

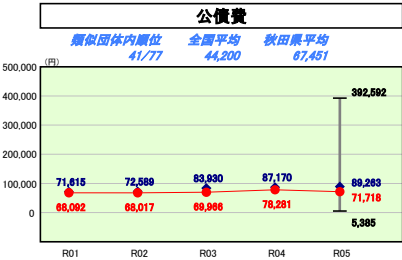
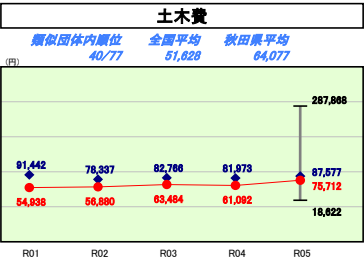
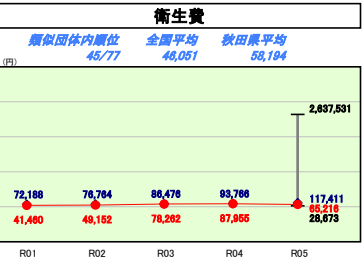
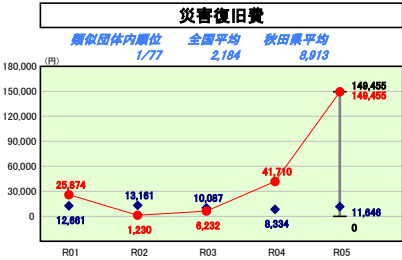
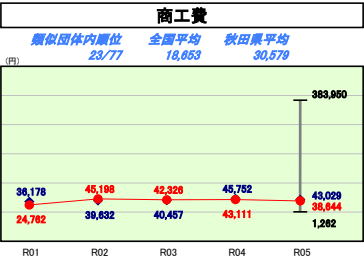
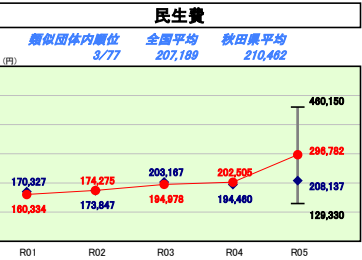
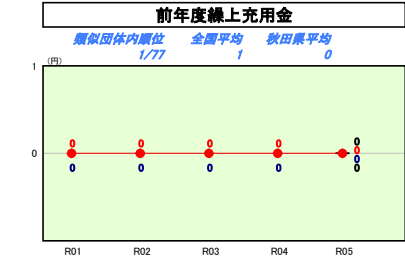
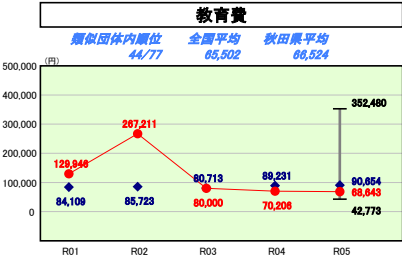
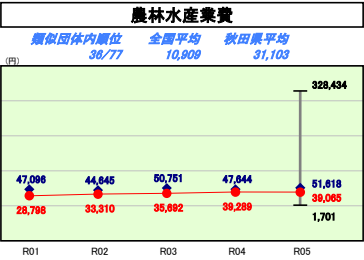
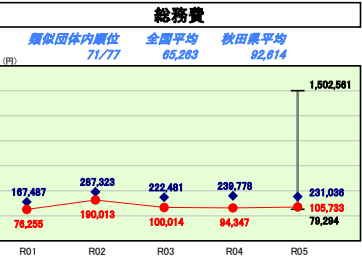
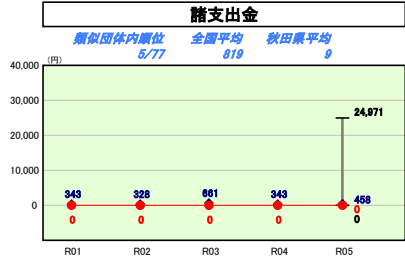
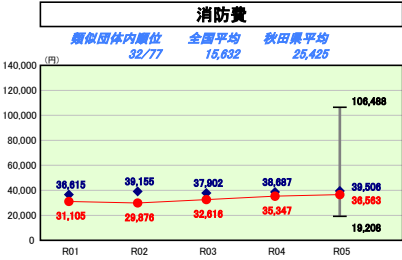
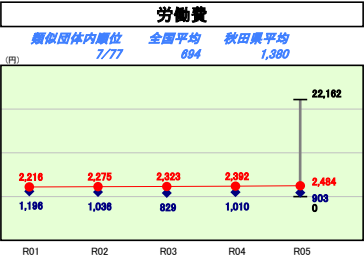
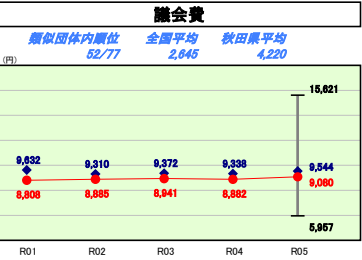
人	口	8,060	人(第1.1期定)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		8,049	人(第1.1期定)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積		214.82	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.0	%					
歳入	総額	8,186,685	千円	得	来	負	担	比	率	57.1	%						
歳出	総額	7,730,308	千円	市	町	村	類	型		R01Ⅱ-2		R02Ⅱ-2		R03Ⅱ-2			
実 質 収 支		367,448	千円	(	年	度	毎	)		R04Ⅱ-2		R05Ⅱ-2					
標準財政規模		3,818,585	千円														
地方債現在高		6,084,174	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

前年度より住民一人当たりのコストの増加幅が大きいのは、災害復旧費と民生費である。災害復旧費の一人当たりのコストは149,455円の前年度比107,745円(258.3%増)の増となっており、類似団体では最大の数値となっている。これは、令和5年7月大雨災害の影響が大きく、本町にとっては過去最大の被害が発生した。なお、大きな大雨災害は、本町で2年連続であり、令和4年度、令和5年度の数値の上り方はとても大きくなっている。また、民生費の一人当たりのコストは、298,782円の前年度比94,277円の増となっており、これは、災害の影響により、被災した高齢者の養護老人施設の利用が増加したこと、障害の重い障害者のサービス利用が増えたことによる影響が大きい。

逆に、一人当たりのコストの減少幅が大きいのは、衛生費と公債費である。衛生費の一人当たりのコストは65,216円の前年度比22,739円の減となっており、これは、火葬場増改築事業(令和3～4年度)・埋立処分場改修(機械)事業の皆減などの理由によるものである。また、公債費の一人当たりのコストは71,718円の前年度比6,563円の減となっており、これは、令和4年度に行った繰り上げ償還(57百万円)などが理由の一つである。

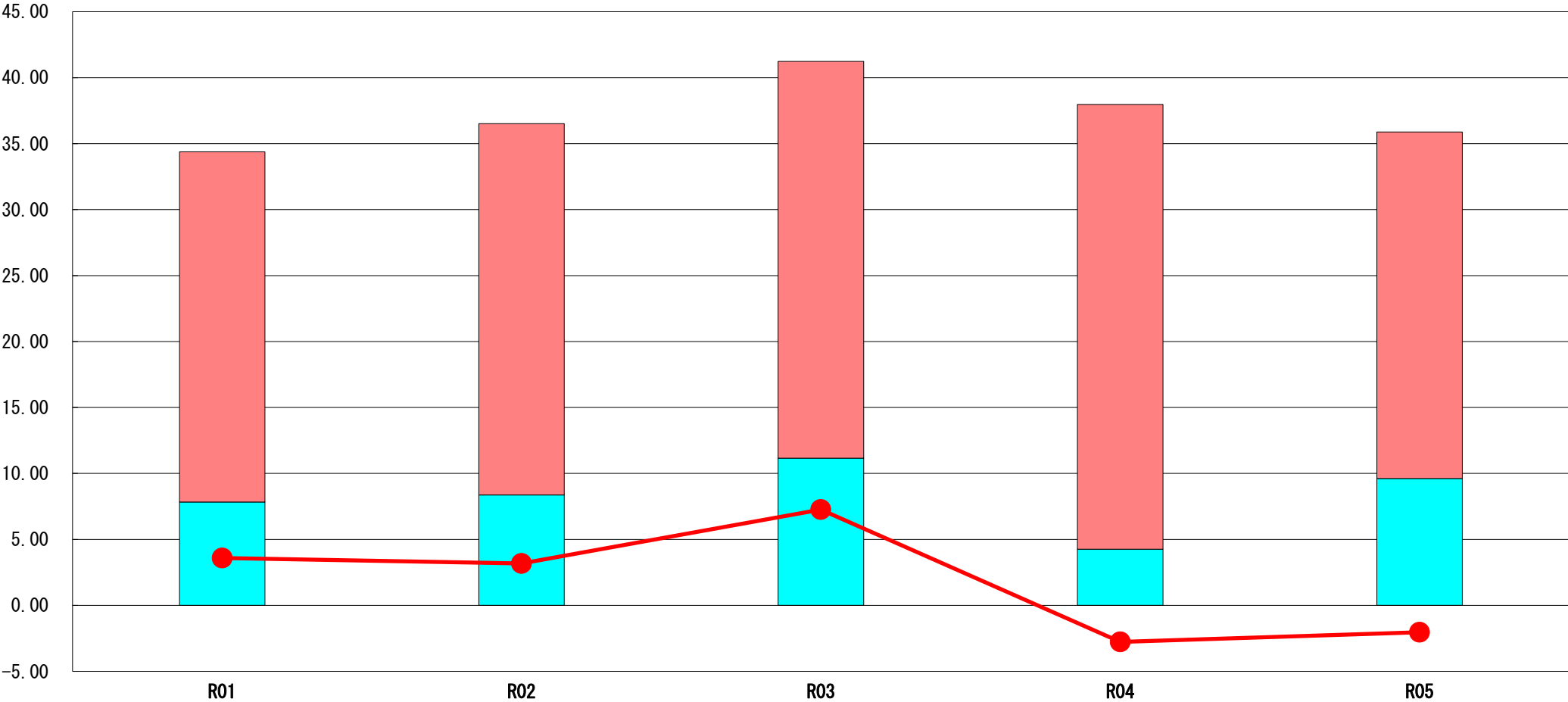
令和6年度は、令和5年度の災害対応により財政事情が厳しくなっていることから、急を要しない事業は繰り延べを指示しており土木費などは減少すると見込まれる。しかしながら、繰越事業として、過年災害復旧事業として災害復旧事業が多く残っているため、災害復旧費は極端には減少しないと見込んでおり、限られた財源のなかで事業の費用対効果を見極め、次の災害の備えにも注力する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	26.54	28.15	30.07	33.71	26.26
	実質収支額	7.84	8.37	11.16	4.26	9.62
	実質単年度収支	3.59	3.18	7.26	▲ 2.77	▲ 2.04

分析欄

令和5年度は、大きな災害の影響があったものの、結果として実質収支が2億5百万円（前年度比126.1％増）となった。なお、財政調整基金については、災害対応のため4億8千万円を取り崩したが、他の目的基金で役目を終えたものなど4基金を廃止し財政調整基金の残高を増やす方策をとったことにより、財政調整基金は令和4年度末に比べ約2億8千万円（22％減）の減に留めることができた。実質単年度収支は78百万円の赤字となっているが、これは、この財政調整基金の取崩しが大きかったからである。

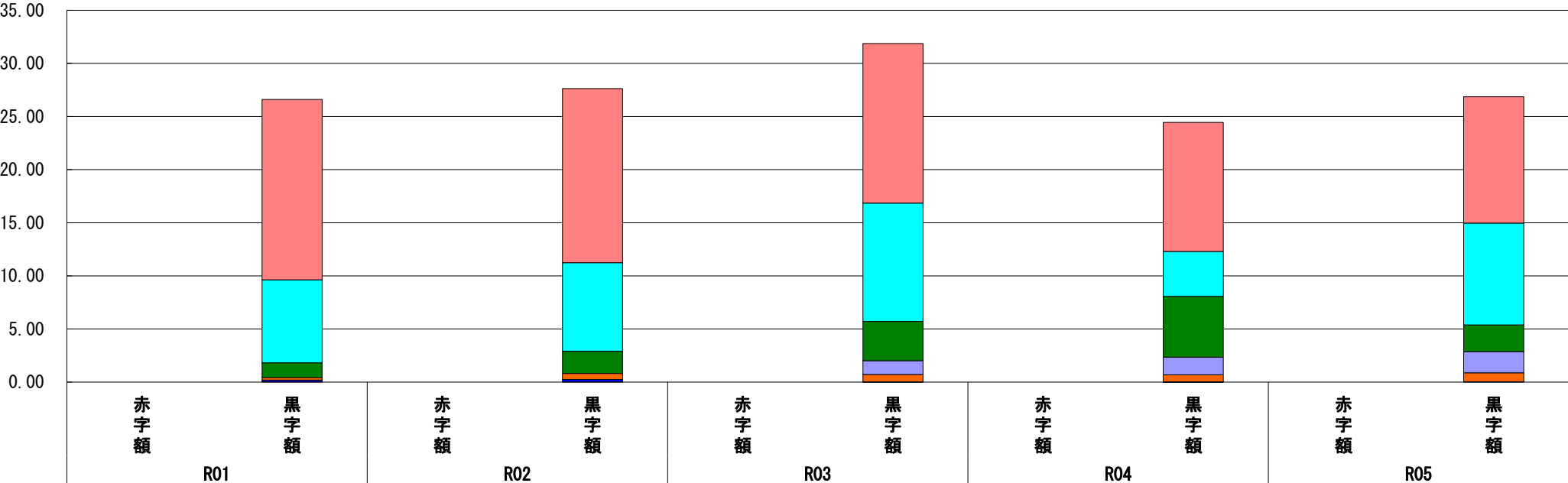
今後は、施策誘導による交流人口・移住人口などを増やし町内経済を活性化させ地方税収入の確保や、徹底した事務事業の検証作業を行い、不要不急な事業の廃止、見直しを行い、歳出抑制型の財政構造改革を更に進めていくことを目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		16.98	16.39	15.02	12.14	11.89
一般会計		7.81	8.34	11.13	4.23	9.59
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.38	2.09	3.70	5.73	2.51
下水道事業会計		—	—	1.30	1.65	1.99
国民健康保険特別会計		0.24	0.56	0.70	0.66	0.85
障害認定事業特別会計		0.02	0.01	0.02	0.02	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		—	—	—	—	—
その他会計（黒字）		0.17	0.24	—	—	—

分析欄

全ての会計において実質収支は黒字である。

水道事業会計については、一般会計からの基準内繰入で事業を実施しているが、近年の決算では収益的収支で純損失を計上している。

下水道事業会計については、令和3年度から公営企業会計となり事業の運営にあたっている。なお、生活排水処理事業については、各市町村の事業の負担軽減などに寄与するため、県や県内市町村が広域的に連携し、令和4年度に自治体の事務を補完する官民出資会社を設立した。職員数の減少と業務量の増加に対する対策として、また、人口減少による事業の採算性の確保について期待が高い。

なお、水道・下水道事業会計については、水道事業の経営状況に鑑み、水道料金、下水道料金も含め、現在、料金改定を見越し、資産管理の見通しを分析し、水道ビジョンの作成を行っている。

国民健康保険特別会計については、一般会計からの基準内繰入で事業を実施している。近年はコロナ禍最中の受診控えの影響もなく決算額は横ばいとなっている。運営については、被保険者の人数、保険税収入、保険給付費、国民健康保険財政調整基金の残高を踏まえ、事業動向をみて必要な税率改正を実施していく。

介護保険特別会計（保険事業勘定）においては、令和5年度支出額が増加しており、高齢化の進行に伴い医療費とともに、介護費用についても増加する人口構成となっているため、介護予防事業に力を入れ介護費用の増加を抑える。

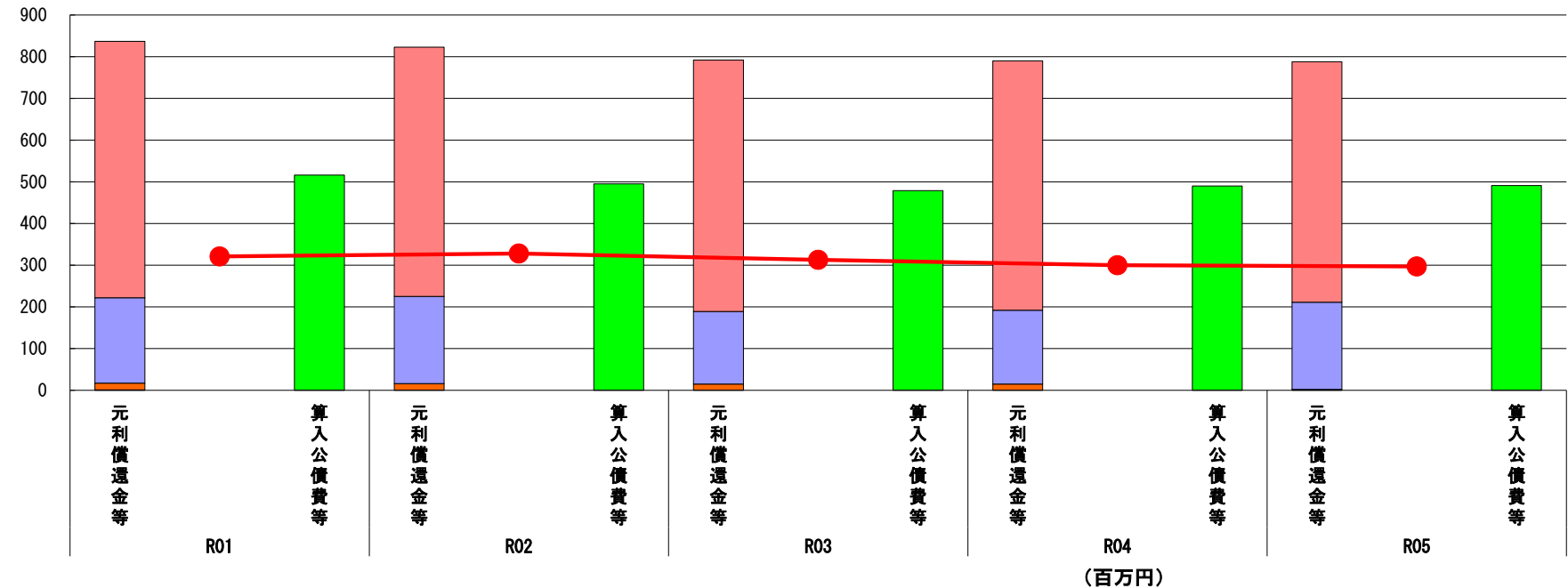
いずれにしても、各会計において、保険料・使用料等の見直しも含め健全な

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

秋田県五城目町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		615	598	603	598	577
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		205	209	174	177	209
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	16	15	15	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		516	495	479	490	491
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		321	328	313	300	297

分析欄

元利償還金は前年度に比べて21百万円（3.5%減）の減となっているが、今後は、令和2年度完成の小学校改築事業（地方債総額約6億5千万円）・令和3年度完成の学童保育改築事業（地方債総額約7千万円）・令和4年度完成の火葬場増改築事業（地方債総額約3億6千万円）・令和5年度借入の災害関連事業（小災害復旧債・歳入欠かん等債、地方債総額約9百万円）の、元金償還が始まる令和6年度以降から、各年度の実質公債費比率（分子）の数値を押し上げると予想される。

今後とも地方債の新規発行にあたっては、事業内容の精査や交付税算入率の有利な地方債を選定

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

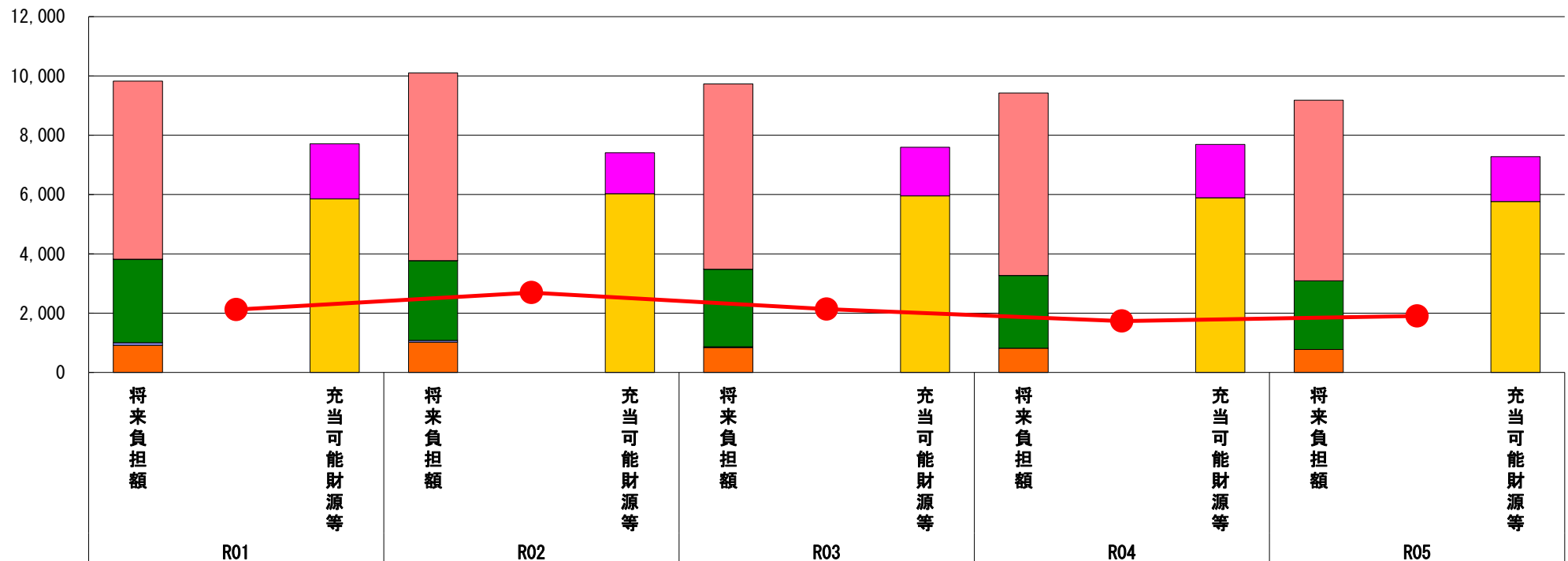
本町では満期一括償還の地方債の発行を受けていないため、減債基金残高と減債基金積立相当額に該当する数値はありません。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

秋田県五城目町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,010	6,328	6,248	6,153	6,094
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	2	1	1	1
	公営企業債等繰入見込額		2,814	2,689	2,614	2,449	2,312
	組合等負担等見込額		84	55	27	-	-
	退職手当負担見込額		918	1,025	840	820	777
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,855	1,380	1,638	1,800	1,517
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,855	6,029	5,957	5,891	5,764
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,120	2,691	2,136	1,732	1,903

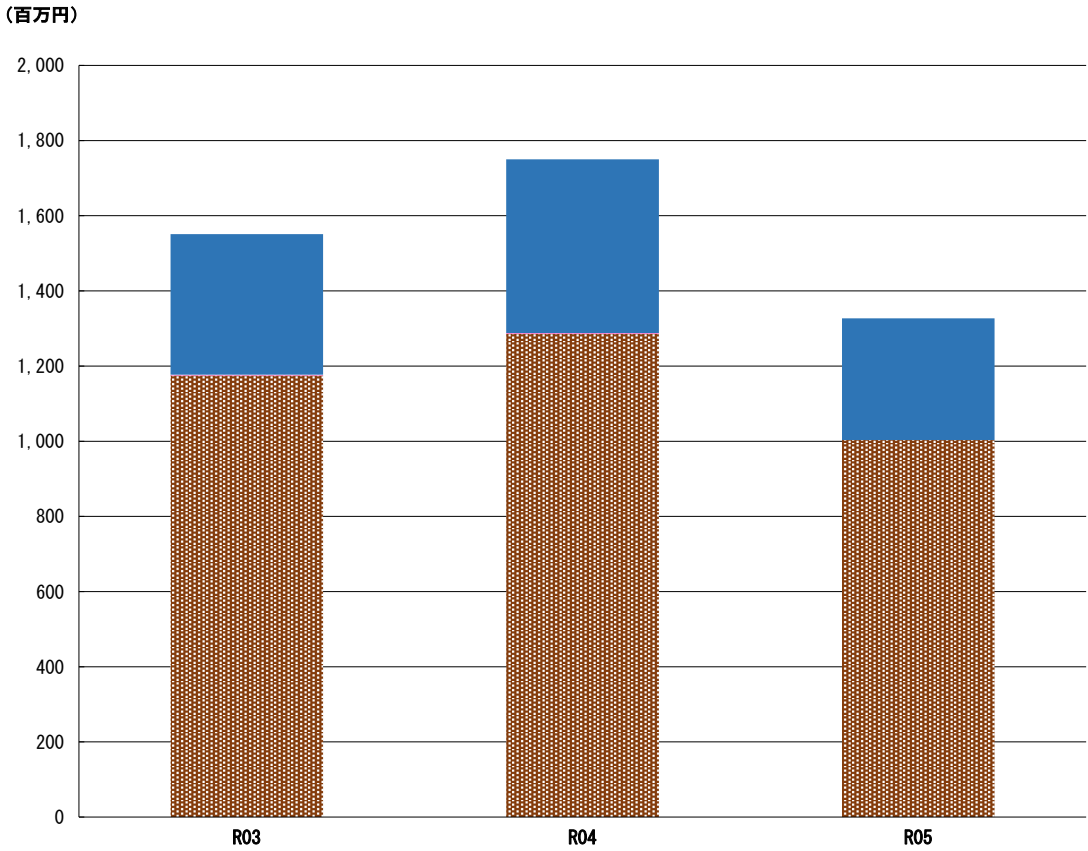
分析欄

令和元～2年度事業で実施した小学校改築事業による地方債残高が増、加えて教育施設整備基金の取崩しによる充当可能基金の減によって、令和2年度将来負担比率（分子）が増加する要因となったが、令和2年度の決算剰余金（約3億）、更には令和3年度の決算剰余金（約4億4千万円）などにより基金の積増しや繰上げ償還を実施し、過去の大きな事業に係る地方債の償還終了により、将来負担比率の分子要因は減少してきていた。

しかしながら、令和5年7月に発生した大雨災害対応により、「充当可能基金」が対前年度比約2億8千万円（15.7%減）減少したことが大きな要因で、令和5年度では将来負担費比率（分子）が増加した。

今後は、これまで以上に地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあたっては事業内容の精査や基準財政需要額算入率の有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の維持管

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,175	1,286	1,003
減債基金		2	2	-
その他特定目的基金	公共施設等総合管理基金	132	182	154
	ふるさと愛郷基金	53	63	71
	森林環境譲与税基金	52	50	45
	学校給食費無償化基金	0	30	33
	中小企業経営安定支援基金	21	21	16
	基金残高合計	1,550	1,750	1,326

令和5年度	秋田県五城目町
基金全体 (増減理由) 新規積立としては、財政調整基金及び学校給食費無償化基金に前年度決算剰余金を積み立てたこと、また、過疎債ソフト枠を活用し公共施設等総合管理基金（過疎債ソフト分）を5百万円積み立てたことなどがある。また、基金の取崩しは、災害対応として財政調整基金の取崩し、加えて、4基金廃止した。これにより、基金全体としては残高1,326百万円となり、前年度比424百万円の減となった。 (今後の方針) 今後は、次の大きな災害に備え財政調整基金の目標積立額を20億円とし、決算剰余金を活用して積立額を増やしていく方針である。また、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合やそれに伴う解体、更には昭和50年代に建築した建物などの老朽化に対応するため、公共施設等総合管理基金などの取崩しが必要になってくると考えており、年度間の財源の平準化のためにも基金積立を活用したいと考えている。	
財政調整基金 (増減理由) 過去最大の大雨被害への対応のため、480百万円の取り崩しを実施した。積立としては、前年度決算剰余金や、計4基金廃止などにより、1977百万円を積み立てた。よって、残高1,003百万円となり、前年度比283百万円の減となった。 (今後の方針) 次の大きな災害に備え財政調整基金の目標積立額を20億円（標準財政規模にすると約50.0%）とし、決算剰余金を活用して積立額を増やしていく方針である。	
減債基金 (増減理由) この度の災害対応で整理し基金を廃止した。 (今後の方針) 必要に応じて、基金を再設置していく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設等総合管理基金：公共施設等の改修及び除却の実施。 ふるさと愛郷基金：五城目町に寄せられる寄附（ふるさと納税）を通じて、多様な人々の参加による豊かで暮らしやすいふるさとづくりを目指す。 森林環境譲与税基金：森林整備に関する事業や整備を担うべき人材の育成及び確保、木材利用の促進等を実施。 学校給食費無償化基金：小中学校の児童・生徒を持つ親の経済的負担の軽減。※令和4年度に新設。 中小企業経営安定支援基金：新型コロナウイルス感染症の影響を受け、秋田県経営安定化資金を利用している中小企業に対し、4、5年目の利子補給を実施する。※令和7年度で終了する。 (増減理由) 公共施設等総合管理基金：過疎債ソフト枠5百万円を積み立てた。通常分の基金を使用して公共施設の修繕を実施333百万円取り崩した。このことにより28百万円減。 ふるさと愛郷基金：令和4年2月から令和5年2月までに納入のあった「ふるさと納税寄附金」の約50%を積み立てたことにより8百万円増。 森林環境譲与税基金：森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき令和5年度に譲与された377百万円を事業に充当、なお不足する分55百万円を取崩した。 学校給食費無償化基金：4～12月までの給食費の補助相当分177百万円を取崩した。また、次年度に備えて決算剰余金200百万円を新たに積み立てた。このことにより3百万円増。 中小企業経営安定支援基金：令和5年度より利子補給が始まり、必要な55百万円を取崩した。 企業立地推進基金、教育施設整備基金：災害対応のため整理し廃止とした。111百万円減。 (今後の方針) 公共施設等総合管理基金：今後増加する公共施設の改修費、施設統廃合による解体費の財源として、必要に応じて取崩す予定。また、決算剰余金については、財政調整基金だけでなく、将来の施設管理の支出に備えるためにも本基金へも積立てを実施する。 ふるさと愛郷基金：毎年度、ふるさと納税寄附金の50%を積立てる予定。また、充当事業について検討する。 森林環境譲与税基金：財源となる森林環境譲与税については、今後も林道補修事業などの林業振興に資する事業に充当し不足の場合は基金の取崩しで対応する予定。 学校給食費無償化基金：令和5年度から給食費支援として毎年必要額を取崩しし、また、年次計画に沿って前年度決算剰余金を積み立てる予定。 中小企業経営安定支援基金：令和5～7年度に利子補給金の財源として、取崩しを実施していく。令和7年度で利子補給は終了するため、令和7年度で基金廃止予定。 企業立地推進基金、教育施設整備基金：必要に応じて、基金を再設置していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

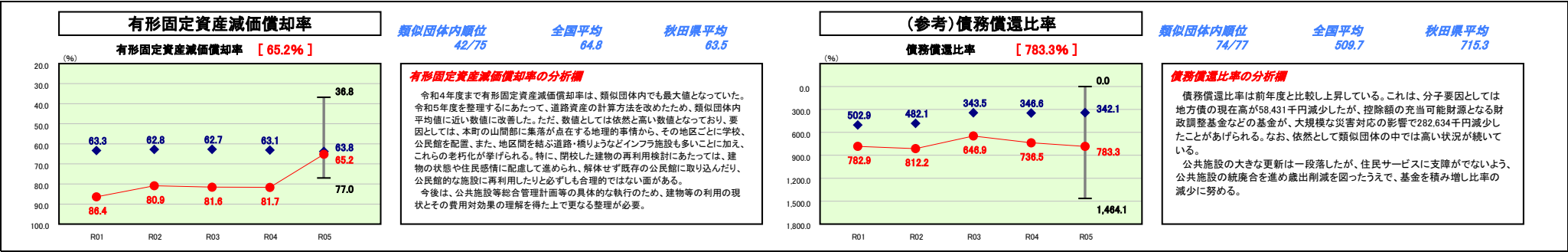
令和5年度

秋田県五城目町

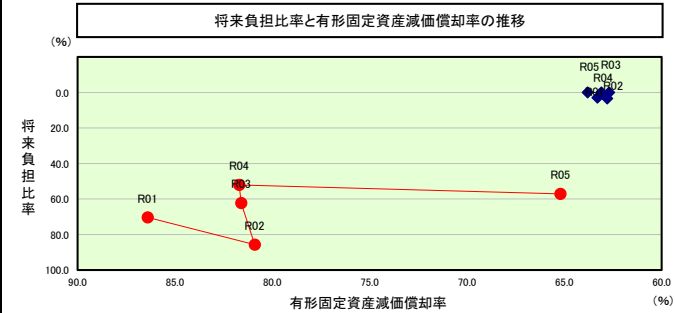
人口	8,060人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,049人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	8,196,685	千円	将来負担比率	57.1	%
歳出総額	7,730,308	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2	R02Ⅱ-2
実質収支	367,448	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2	R05Ⅱ-2
標準財政規模	3,818,565	千円			
地方債現在高	6,094,174	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



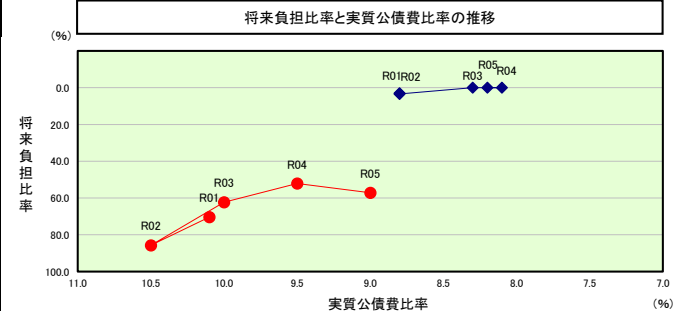
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、有形固定資産減価償却率いずれも類似団体平均を上回っている。
将来負担比率は、前年に比べて地方債の現在高が58百万円減少且つ、公営企業債等繰入見込額も137百万円減少したが、地方債償還に充当が可能な基金(財政調整基金等)が、大規模な災害対応の影響で283百万円減少したことにより、5.0%増加した。
有形固定資産減価償却率は、令和5年度を整理するにあたって、道路資産の計算方法を改めたため、16.5%減少。類似団体内平均値に近い数値に改善した。今後も耐用年数を超過する建物などが多いことから、住民ニーズを踏まえた優先順位を考慮しながら公共施設等総合管理計画に基づき老朽化対策、統廃合に努める。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	70.4	85.7	62.3	52.1	57.1
	有形固定資産減価償却率	86.4	80.9	81.6	81.7	65.2
類似団体内平均値	将来負担比率	3.0	3.4	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	63.3	62.8	62.7	63.1	63.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
令和元年度から令和2年度に実施した小学校移転改築事業、令和3年度から令和4年度に実施した火葬場改修事業などにより将来負担比率、実質公債費比率いずれも平成30年度以降類似団体平均値を上回っている。
公共施設の大きな更新は今後予定がなく、地方債残高は減少に転じるため、将来負担比率は減少していく見込み。ただ、実質公債費比率は、近年実施の大きな事業の元金償還が始まるため、上昇する見込み。
住民の安全安心を確保するため優先的に取り組んでいる事業であることから、将来負担比率、実質公債費比率のある程度の上昇は想定済みであるが、今後は老朽化により改修が必要となる建物・インフラが多くなると予想されており、計画的な改修に努め年度間の経費の平準化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の払下げにより財源を確保し、基金を積上げることで地方債の発行の抑制に努める。なお、令和5年度の大規模災害によって被災した浄水場の建替えの検討が今後懸念される事項。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	70.4	85.7	62.3	52.1	57.1
	実質公債費比率	10.1	10.5	10.0	9.5	9.0
類似団体内平均値	将来負担比率	3.0	3.4	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.8	8.8	8.3	8.1	8.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

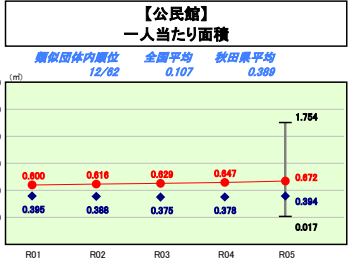
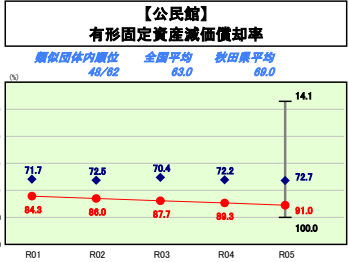
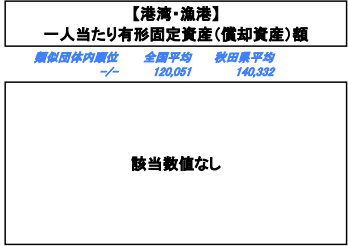
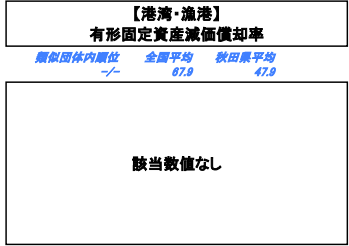
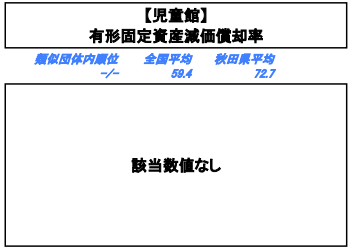
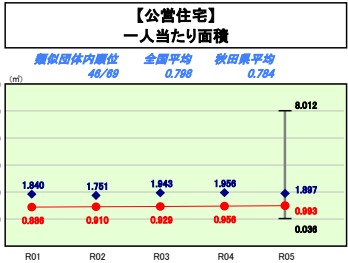
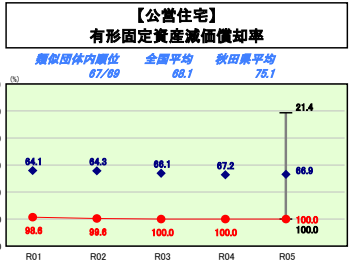
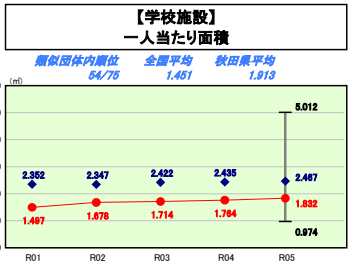
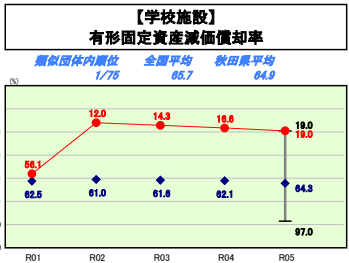
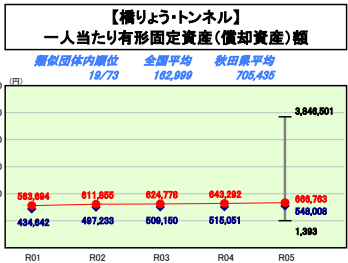
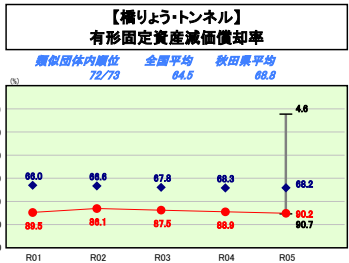
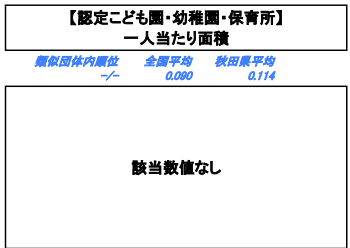
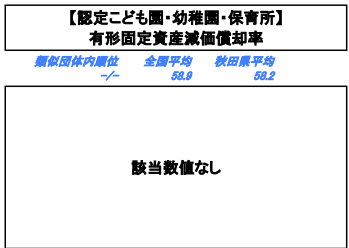
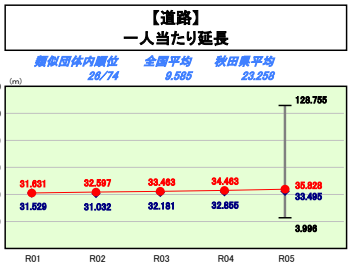
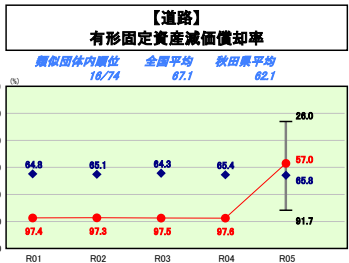
令和5年度

秋田県五城目町

人口	8,060	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,049	人(国.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	8,196,685	千円	将来負担比率	57.1	%
歳出総額	7,730,308	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
実質収支	367,448	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
標準財政規模	3,818,595	千円			
地方債現在高	6,094,174	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

道路・学校施設以外すべての施設の有形固定資産減価償却率が、県平均、類似団体平均を上回っている。道路については、令和5年度を整理するにあたって、道路資産の計算方法を改めたため大きく改善した。学校施設については、統廃合が進んで町内に小中学校が1校づつとなり、そのいずれも近年改築を実施(中学校は平成20年度完了、小学校は令和2年度完了)したことにより、有形固定資産減価償却率が低下することとなった。公営住宅については、130戸全てが木造で、うち72%にあたる94棟が築30年以上となっている。また、残る36棟も築20年以上を経過し有形固定資産減価償却率が高くなっていることから、修繕などの課題はあるものの、入居者への私下げを模索しているものは、入居者との意見交換会を実施している。また、災害の危険箇所にある公営住宅については、入居者への災害の危険が高まった際の行動を説明するとともに、特に危険な箇所については、住宅に空きが出た場合でも入居者の募集を実施しない対応をとっている。橋りょうについては115橋の半数以上が耐用年数の45年を経過していることから、計画的な長寿命化工事等の実施に加え、日々の点検により事故防止に努めている。また、歩道を含め道路環境の一因となっている街路樹については、根上りが対策の検討や景観に配慮しながら計画的に伐採していく。公民館施設についても地区ごとに1カ所設置されてきたが、老朽化による計画的な改修は実施していくものの、人口減少による社会情勢の変化、避難所としての機能を考慮した適正な立地などを考慮し、統廃合も含めた移転改築も今後検討する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

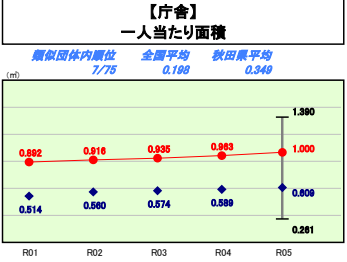
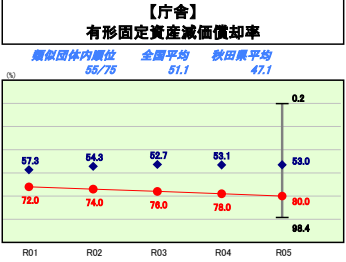
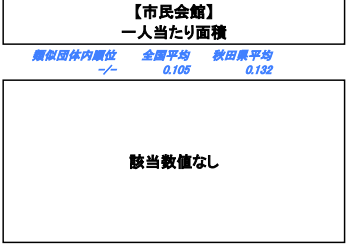
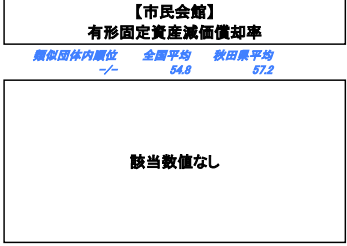
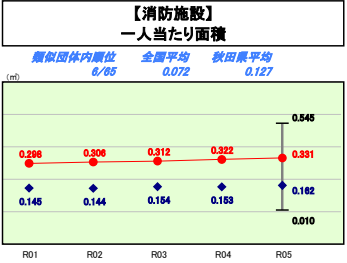
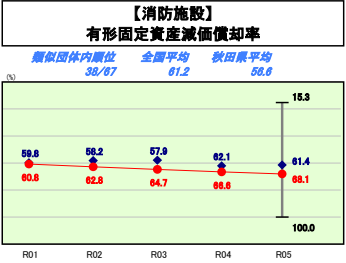
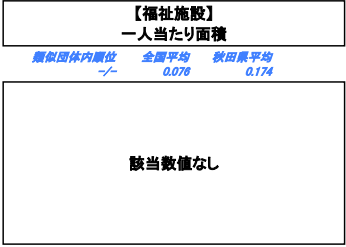
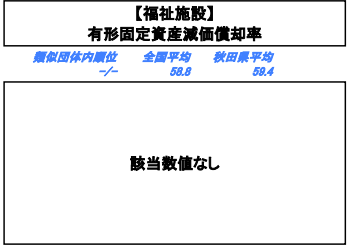
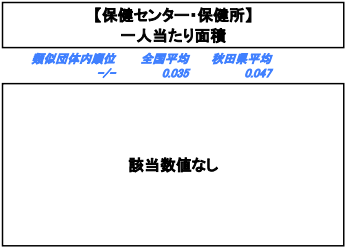
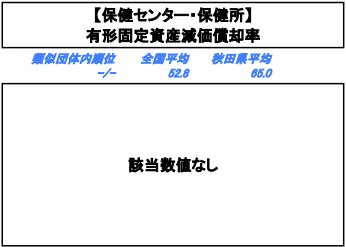
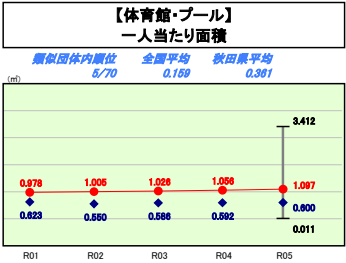
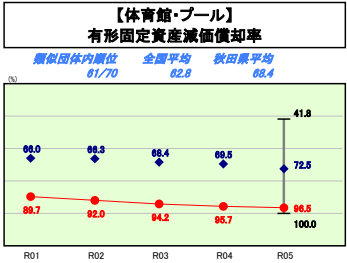
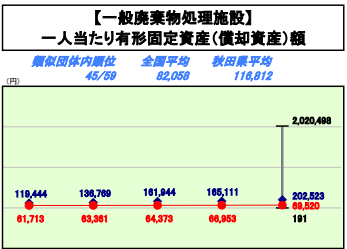
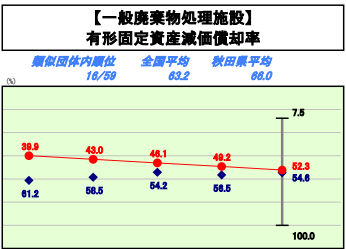
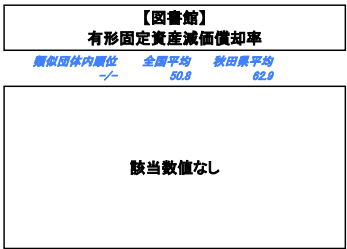
令和5年度

秋田県五城目町

人口	8,060	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,049	人(国.1.1現在)	通期実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	8,196,685	千円	将来負担比率	57.1	%
歳出総額	7,730,308	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
実質収支	367,448	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
標準財政規模	3,818,595	千円			
地方債現在高	6,094,174	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

平成30年度より尿処理施設を広域化したことにより、既存施設を同年度に解体、これにより一般廃棄物処理施設の減価償却率が一旦下がったものの、以降はそれ以外の施設と同様下がることはなく上昇し続けている。なお、一般廃棄物処理施設以外では、現在すべて県平均、類似団体平均を上回っている。この他、いずれの施設についても建て替えの予定はなく、今後も有形固定資産減価償却率は上昇していくと想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づく、機器の日常点検や定期点検による適切な維持管理を実施することで老朽化対策に努めていく。特に、役場庁舎については、これまでも維持管理に努めてきたが、築40年以上が経過し益々設備の維持更新経費が大きくなっているとともに、突発的な故障が増えていることから、水道管などの配管の更新、冷暖房設備の計画的な見直しも検討しなければならないと考えている。